

平成12年3月期 中間連結決算短信



平成11年11月24日

会社名 THK株式会社 (登録銘柄)
 コード番号 6481
 本社所在地 東京都品川区西五反田三丁目11番6号
 問い合わせ先 責任者役職名 経営戦略室長
 氏名 五十嵐 一則 TEL(03)5434-0300
 中間連結決算取締役会開催日 平成11年11月24日

1. 平成11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 [対前年中間期増減率]	営業利益 [対前年中間期増減率]	経常利益 [対前年中間期増減率]
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	50,190 (-)	7,908 (-)	5,885 (-)
11年3月期	95,006	11,385	9,891

	中間(当期)純利益 [対前年中間期増減率]	1株当たり中間(当期)純利益	株主資本中間(当期)純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	%	%	%
11年9月中間期	2,454 (-)	21 22	3.1	3.0	11.7
11年3月期	4,016	34 52	5.1	4.7	10.4

(注) 持分法投資損益 78百万円

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	198,395	81,178	40.9	699 07
11年3月期	194,385	78,241	40.3	676 99

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社
 非連結子会社数 7社 (うち持分法適用会社数 -社)
 関連会社数 5社 (うち持分法適用会社数 1社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) なし 持分法(新規) なし
 (除外) なし (除外) なし

会計処理の方法の変更 有・無

当中間期より税効果会計を適用しております。

2. 平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	101,000	12,000	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 43円06銭

経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資は依然として低水準で推移したもののパソコンをはじめとするエレクトロニクス関連や住宅投資等、一部には緩やかながら回復の兆しも見えてまいりました。一方海外では、米国および欧州経済は総じて堅調に推移し、アジアにおきましても経済の回復が進みました。

このような状況下において、国内市場では、依然厳しい環境が続く機械業界からの需要は低調に推移したものの、情報・通信分野のさらなる伸長を背景にエレクトロニクス業界からの需要が大幅に増加したため、期初以来月次の受注高および売上高は順調に回復いたしております。

米州におきましては、医療関連機器向けが順調に推移したものの、機械業界においては長びく生産調整の影響から需要の低迷が続きました。また、半導体製造装置向けも期初の見通しに比べ回復が遅れました。

欧州におきましては、工作機械業界における生産調整の影響から需要が減退いたしました。木工機械業界向けは昨年からの好調を維持し、オートメーション関連向けも堅調に推移いたしました。

アジア他におきましては、通貨危機に端を発した経済混乱からようやく脱しつつあり、エレクトロニクス業界を中心に当社への需要も回復基調にあります。

この結果、当中間期の売上高は 501 億 9 千万円となり、経常利益は 79 億 8 百万円、中間純利益は 24 億 5 千 4 百万円となりました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、国内では、低迷の続く個人消費の影響から民間設備投資の回復は依然不透明であるものの、エレクトロニクス業界からの需要は引き続き順調に推移するものと思われます。海外におきましては、円高の進行が懸念されるものの、米国および欧州において需要は底堅く推移すると思われ、アジアでは経済の回復からさらなる需要の増加が見込まれます。

以上のような状況から、通期の業績予想といたしましては、売上高 1,010 億円、経常利益 120 億円、当期純利益は 50 億円を予想しております。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科目	当 中 間 期 (平成 11 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
流動資産	139,552	70.4	133,329	68.6
現金預金	44,027		34,896	
受取手形及び売掛金	31,404		27,061	
有価証券	17,575		15,334	
たな卸資産	37,711		39,771	
短期貸付金	5,851		11,873	
前払税金	-		2,287	
繰延税金資産	2,265		-	
その他	1,026		2,582	
貸倒引当金	310		424	
固定資産	58,552	29.5	59,667	30.7
有形固定資産	37,592	18.9	38,397	19.8
建物及び構築物	9,932		10,159	
機械装置及び運搬具	16,281		17,054	
土地	9,660		9,534	
建設仮勘定	354		343	
その他	1,363		1,306	
無形固定資産	4,420	2.2	4,162	2.1
投資その他の資産	16,539	8.3	17,107	8.8
投資有価証券	11,127		11,175	
繰延税金資産	310		-	
その他	5,569		6,480	
貸倒引当金	467		549	
繰延資産	281	0.1	467	0.2
社債発行差金	281		467	
為替換算調整勘定	8	0.0	921	0.5
資産合計	198,395	100.0	194,385	100.0

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)		前 期 (平成11年3月31日現)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
流動負債	74,764	37.7	52,916	27.2
支払手形及び買掛金	19,563		14,313	
短期借入金	19,264		21,160	
一年内返済長期借入金	4,925		5,419	
一年内償還予定社債	19,770		-	
未払法人税等	1,817		1,208	
賞与引当金	1,306		1,311	
その他	8,116		9,503	
固定負債	42,302	21.3	63,086	32.5
社債	13,448		33,198	
転換社債	14,621		14,632	
長期借入金	13,133		14,104	
退職給与引当金	1,081		1,092	
繰延税金負債	6		-	
その他	11		59	
負債計	117,067	59.0	116,003	59.7
(少数株主持分)				
少数株主持分	148	0.1	140	0.1
(資本の部)				
資本金	19,917	10.0	19,393	10.0
資本準備金	26,976	13.6	26,306	13.5
連結剰余金	34,285	17.3	32,542	16.7
自己株式	0	0.0	0	0.0
資本計	81,178	40.9	78,241	40.3
負債、少数株主持分及び 資本合計	198,395	100.0	194,385	100.0

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科目		期 別	当 中 間 期		前 期	
			[自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月 30日]		[自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月 31日]	
			金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益	営業収益		%		%
		売上高	50,190	100.0	95,006	100.0
		営業費用				
		売上原価	32,442	64.6	64,442	67.8
		販売費及び一般管理費	9,839	19.6	19,178	20.2
		営業利益	7,908	15.8	11,385	12.0
	営 業 外 損 益	営業外収益	486	1.0	2,793	2.9
		受取利息	218		894	
		受取配当金	38		114	
		有価証券売却益	7		-	
		為替差益	-		1,295	
		雑収入	222		488	
		営業外費用	2,509	5.0	4,287	4.5
		支払利息	1,118		2,756	
		有価証券売却損	-		139	
		有価証券評価損	0		352	
		為替差損	721		-	
		持分法による投資損失	78		306	
		雑損失	590		731	
			経常利益	5,885	11.7	9,891
特 別 損 失 の 部	特別利益	524	1.0	123	0.1	
	特別損失	895	1.8	2,550	2.7	
	棚卸資産廃棄損	638		-		
	役員退職慰労金	-		1,323		
	その他特別損失	257		1,227		
	税金等調整前当期純利益	5,514	11.0	7,463	7.9	
	法人税、住民税及び事業税	2,541	5.1	2,754	2.9	
	法人税等調整額	510	1.0	621	0.7	
	少数株主利益	7	0.0	70	0.1	
	当期純利益	2,454	4.9	4,016	4.2	

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別	当 中 間 期	前 期
科 目	[自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月 30日]	[自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月 31日]
連結剰余金期首残高	32,542	30,745
その他の剰余金期首残高	-	29,415
利益準備金期首残高	-	1,330
連結剰余金増加高	155	-
(税効果会計採用による増加高)	155	-
連結剰余金減少高	866	2,219
配当金	866	1,751
役員賞与	-	30
自己株式消却額	-	437
当期純利益	2,454	4,016
連結剰余金期末残高	34,285	32,542

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社 12社

THK America, Inc.
 THK Manufacturing of America, Inc.
 THK Holdings of America, L.L.C.
 THK Europe B.V.
 THK G.m.b.H.
 PGM Ballscrews Ltd.
 PGM Ballscrews Ireland Ltd.
 THK International Finance (UK) Ltd.
 THK TAIWAN CO., LTD.
 THK 安田株式会社
 トークシステム株式会社
 株式会社ベルデックス

(ロ) 非連結子会社 7社

主要な非連結子会社名 日本スライド工業株式会社

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について、持分法を適用した会社は関連会社1社であります。

会社名 大東製機株式会社

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数

非連結子会社 7社
 主要会社名 日本スライド工業株式会社
 関連会社 4社
 主要会社名 Charoen Sakata (Thailand) Co., Ltd.

(ハ) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社4社は、それぞれ中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

会 社 名	決算日
THK America, Inc.	6月30日
THK Manufacturing of America, Inc.	同上
THK Holdings of America, L.L.C.	同上
THK Europe B.V.	同上
THK G.m.b.H.	同上
PGM Ballscrews Ltd.	同上
PGM Ballscrews Ireland Ltd.	同上
THK International Finance (UK) Ltd.	同上
THK TAIWAN CO., LTD.	同上
THK 安田株式会社	9月30日
トークシステム株式会社	同上
株式会社ベルデックス	同上

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

市場性のある有価証券

(但し、関係会社を除く)

その他の有価証券

主として移動平均法による低価法(洗替え方式)

移動平均法による原価法

たな卸資産

会社名	資産の評価方法	評価基準
親会社	主として総平均法	原価法
THK America, Inc,	先入先出法	低価法
THK Manufacturing of America, Inc.	同上	同上
THK Europe B.V.	移動平均法	同上
THK G.m.b.H.	同上	同上
PGM Ballscrews Ltd.	先入先出法	同上
PGM Ballscrews Ireland Ltd.	同上	同上
THK TAIWAN CO., LTD.	移動平均法	同上
THK安田株式会社	主として総平均法	原価法
トークシステム株式会社	同上	同上
株式会社ベルデックス	主として個別法	同上

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として法人税法に規定する定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する償却方法と同一の基準による定額法によっております。

無形固定資産

主として法人税法に規定する定額法

(ハ) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

社債発行差金

社債償還期限までの期間で均等償却しております。

(ニ) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(ホ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として期末金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定に基づく限度相当額(法定繰入率による)及び個別債権の回収可能性を勘案した所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給与引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、従業員の自己都合による期末要支給額相当額の2分の1を計上しております。

(ヘ) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

注 記 事 項

貸借対照表関係

	当 中間期	前 期
1.有形固定資産の 減価償却累計額	59,073 百万円	56,625 百万円
2.受取手形割引高	6,107 百万円	6,757 百万円
3.保証債務等	1,108 百万円	1,181 百万円
4.自己株式の数及び 貸借対照表計上額	0 百万円 (299株)	0 百万円 (366株)

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

機械要素部品部門の売上高、営業損益、及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,245	5,792	5,466	686	50,190		50,190
(2)セグメント間の内部売上高	6,415	-	66	-	6,482	(6,482)	-
計	44,660	5,792	5,532	686	56,673	(6,482)	50,190
営業費用	39,368	5,443	4,958	665	50,435	(8,153)	42,281
営業利益	5,292	349	574	21	6,237	1,671	7,908
資産	143,232	13,100	8,970	1,148	166,452	31,942	198,395

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 独国、英国、蘭国等
- (3) アジア他 韓国、台湾等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（42,615百万円）の主なものは、親会社での余資産運用（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	70,715	11,688	11,415	1,186	95,006	-	95,006
(2)セグメント間の内部売上高	14,257	2	87	-	14,348	(14,348)	-
計	84,973	11,691	11,503	1,186	109,354	(14,348)	95,006
営業費用	75,184	11,040	9,901	1,032	97,160	(13,539)	83,620
営業利益	9,788	650	1,601	154	12,194	(809)	11,385
資産	130,497	12,059	9,275	1,077	152,910	41,475	194,385

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 独国、英国、蘭国等
- (3) アジア他 韓国、台湾等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（50,731百万円）の主なものは、親会社での余資産運用（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

	米州	欧州	アジア他	単位 百万円 計
海外売上高	5,804	5,529	3,368	14,701
連結売上高				50,190
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.6%	11.0%	6.7%	29.3%

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

	米州	欧州	アジア他	単位 百万円 計
海外売上高	12,480	11,719	4,140	28,340
連結売上高				95,006
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.1%	12.3%	4.4%	29.8%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 米国等

(2) 欧州 独国、英国、蘭国等

(3) アジア他 韓国、台湾等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。